

**令和5年度当初予算**

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課		
事業名	<b>経営力向上支援事業（一部国庫）</b>		

**目的**

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

**事業説明**

**対象者**

経営発展及び企業経営を目指す経営体

**事業内容**

		(単位：千円)
内 容		要求額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	40,651
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	11,503
アグリ・フード マネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士（Master of Business Administration）	3,578
ひろしま農業 経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	23,394
経営データの一元管理	○電子カルテシステムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	10,000
合 計		89,126

**成果目標**

- 事業目標：企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数  
(R3実績) 0経営体/年 (R5目標) 5経営体/年
- ワーク：58地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数 (R3実績) 27経営体 (R5目標) 33経営体 (R7目標) 54経営体

**事業費 (単位：千円)**

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	89,126	15,000	0	0	0	0	514	0	73,612
要求額	89,126	15,000	0	0	0	0	514	0	73,612
前年度 当初予算額	97,638	25,000	0	0	0	0	327	0	72,311

**査定結果**

要求どおり

## 令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）

### 目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

### 事業説明

#### 対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

#### 事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
ひろしま型スマート農業技術の開発及び普及 ○現地実証試験の実施 ・普及可能性の高い技術テーマについて、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	177,500

### 成果目標

- 事業目標 : 経営モデル数 (R3実績) - (R5目標) 3
- ワーク : 59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : スマート農業の活用割合 (R3実績) 7% (R5目標) 11% (R7目標) 15%

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	177,500	48,000	0	0	0	0	0	0	129,500
要求額	177,500	48,000	0	0	0	0	0	0	129,500
前年度当初予算額	(債務60,000) 136,250	33,000	0	0	0	0	0	0	60,000) 103,250

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金 (33,000千円)

### 査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
かき養殖におけるデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○データ収集のためのシステム整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場に設置した水温センサー等の維持管理</li> <li>・汎用クラウドを利用したデータの蓄積</li> <li>・かき生産者が生産・出荷状況等を記録するアプリに、生産効率の把握や年間比較等を可能とする機能を追加</li> </ul> </li> <li>※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式</li> <li>○データ活用の実証                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼生検知技術を活用した採苗適期の把握</li> <li>・水温データを活用したへい死防止対策の実施</li> <li>・収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産</li> </ul> </li> </ul>	20,000
海面漁業におけるデジタル技術の活用【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ICT漁獲技術の実証                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化</li> </ul> </li> <li>○技術習得支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な漁獲技術の習得に資する、海中での漁具の動態が可視化できる網センサー等を活用した操船研修プログラムの開発</li> </ul> </li> </ul>	6,000
水産資源の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海底耕うん後の環境改善効果の検証                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・底質や底生生物等の調査</li> </ul> </li> <li>○ガザミ、キジハタの集中放流</li> </ul>	16,360
合 計		42,360

成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R3実績) 3地区 (R5目標) 3地区  
 漁場環境改善検証モデル地区数 (R3実績) 2地区 (R5目標) 2地区
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築  
 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : 水産エコラベル認証の取得地区数 (累計) (R3実績) 1地区 (R5目標) 3地区 (R7目標) 5地区  
 ICT漁獲技術導入地区数 (累計) (R3実績) - (R5目標) 2地区 (R7目標) 6地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	42,360	14,715	0	0	0	0	0	0	27,645
要求額	42,360	14,715	0	0	0	0	0	0	27,645
前年度当初予算額	(債務1,500) 44,860	16,115	0	0	0	0	0	0	1,500) 28,745

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(14,715千円)

査定結果

要求どおり

## 令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）		

### 目的

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の特産品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。

### 事業説明

#### 対象者

農業経営体、飲食業者、食品加工業者、流通業者 等

#### 事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
食のイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"><li>○新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ<ul style="list-style-type: none"><li>・新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘</li><li>・社会環境変化を捉えた、新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援</li><li>・農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援</li></ul></li><li>○プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現<ul style="list-style-type: none"><li>・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援</li><li>・現地実証に係る経費の支援 【支援件数】3件 【支援期間】最長3年</li></ul></li></ul>	50,000

### 成果目標

- 事業目標 : 本事業によりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数 (R3実績) - (R5目標) 3経営体
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R3実績) 27経営体 (R5目標) 33経営体 (R7目標) 54経営体

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
要求額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
前年度当初予算額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000

### 査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）

目的

比婆牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
広島和牛ブランド構築事業 ○比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化 ・比婆牛取扱店舗の拡大及び安定供給に向け、県内高級飲食店において、比婆牛を使ったメニューの定期提供（5店舗程度/回、年4回）を実施 ・比婆牛の全ての部位が有効活用されるよう、様々な部位を用いたメニュー開発等について、料理人、生産者、関係機関等による検討会を実施 ○比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 ・比婆牛の味の特長やセールスポイントを明確にするため、味覚調査（味覚センサーによる検査や官能検査）等を実施 ○広島和牛の認知向上に向けたPR ・様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、観光業や宿泊業と連携した取組を実施	38,324

成果目標

- 事業目標 : 新規営業実証実施店舗数（累計） (R3実績) 10店舗 (R5目標) 24店舗
- ワーク : 63 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- ワーク目標 : 肥育経営における比婆牛飼養頭数 (R3実績) 362頭 (R5目標) 660頭 (R7目標) 800頭

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	38,324	7,946	0	0	0	0	0	0	30,378
要求額	38,324	7,946	0	0	0	0	0	0	30,378
前年度当初予算額	28,707	6,557	0	0	0	0	0	0	22,150

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（7,946千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内地魚のブランド化推進事業（一部国庫）

目的

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店 等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
瀬戸内地魚のブランド化推進事業	○飲食店における営業実証 ・季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発・提供 ・来店者の瀬戸内地魚に対する評価・ニーズの把握 ・地魚の調達から料理提供までの課題の抽出と改善 ○地魚の魅力を生かした商品開発 ・営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内地魚の魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 ・顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・効果的な情報発信方策の検討・実施 ・広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化	18,000

成果目標

- 事業目標 : 取組参加店舗数（累計） (R3実績) - (R5目標) 20店
- ワーク : 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : ICT漁獲技術導入地区数（累計） (R3実績) - (R5目標) 2地区 (R7目標) 6地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	18,000	7,500	0	0	0	0	0	0	10,500
要求額	18,000	7,500	0	0	0	0	0	0	10,500
前年度当初予算額	10,000	4,750	0	0	0	0	0	0	5,250

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（7,500千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。  
※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
栄養塩類対策調査費	○能動的管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和5年10月～令和6年3月 【対象水産生物】カキ、アサリ  ※能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	11,000

成果目標

- 事業目標：実証試験実施箇所数 (R3実績) - (R5目標) 2地区
- ワーク：67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標：ICT漁獲技術導入地区数(累計) (R3実績) - (R5目標) 2地区 (R7目標) 6地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	11,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000
要求額	11,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

## 令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）		

### 目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

### 事業説明

#### 対象者

県東部地区の夏かき生産者

#### 事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
生産技術の確立	○県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	6,841
品質の向上	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	3,392
合 計		10,233

### 成果目標

- 事業目標 : かき筏台数 (R3実績) 9台 (R5目標) 14台
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- ワーク目標 : 東部海域の生食用殻付きかき生産量 (R3実績) 17トン (R5目標) 29トン (R7目標) 80トン

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,233	2,250	0	0	0	0	0	0	7,983
要求額	10,233	2,250	0	0	0	0	0	0	7,983
前年度当初予算額	8,842	2,050	0	0	0	0	0	0	6,792

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(2,250千円)

### 査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	林業課		
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】		

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

2, 3は【森林環境譲与税基金充当】 (単位：千円)

		内 容	要求額	
1	基金積立	○森林環境譲与税基金への積立	128,189	
2	市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,493
		県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
		意向調査区域の選定支援	○航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	10,732
		市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
		森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	1,333
小 計			44,664	
3	林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980
		林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
		就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750
		低コスト再造林実証等【一部新規】	○低コスト再造林技術の確立・普及やシカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	29,044
		木材利用促進	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置 ○県産材製品を開発する事業者に対する支援	16,822
小 計			91,136	
合 計			263,989	

成果目標

- 事業目標 : マネジメント研修を受講した経営体数 (R3実績) 11社 (R5目標) 19社 (R7目標) 25社  
住宅以外の建築物における県産材利用量 (住宅以外の建築物) (R3実績) 1.2万㎡ (R5目標) 1.5万㎡ (R7目標) 1.8万㎡
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築  
65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R3実績) 7社 (R5目標) 11社 (R7目標) 15社  
建築物等の県産材利用量 (R3実績) 7.8万㎡ (R5目標) 8.3万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	263,989	0	0	0	1	135,800	0	0	128,188
要求額	263,989	0	0	0	1	135,800	0	0	128,188
前年度当初予算額	270,884	0	0	0	2	143,280	0	0	127,602

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課，林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，企業 等

事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】 (単位：千円)

内 容		要求額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	882,008
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち，県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○木造建築物における県産材の利用拡大 等	421,925
3 交付金事業	○里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動，木育活動 ○森林保全活動団体，地域住民団体の育成 等	380,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	180,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進，森づくり活動に関心を高めるための広報	26,372
合 計		1,890,305

成果目標

- 事業目標 : 手入れ不足の人工林の間伐面積 (R3実績) 612ha/年 (R5目標) 760ha/年  
 里山林を活用しながら管理する団体数 (R3実績) 82団体 (R5目標) 95団体  
 木造建築物における県産材利用量 (住宅，住宅以外の建築物)  
 (R3実績) 7.4万㎡ (R5目標) 7.8万㎡
- ワーク : 65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 安定供給協定による取引量 (R3実績) 18.6万㎡ (R5目標) 19.5万㎡ (R7目標) 20.5万㎡  
 建築物等の県産材利用量 (R3実績) 7.8万㎡ (R5目標) 8.3万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,890,305	0	0	0	81,008,039	258	0	882,000	
要求額	1,890,305	0	0	0	81,008,039	258	0	882,000	
前年度当初予算額	1,904,827	0	0	0	81,014,744	319	0	889,756	

査定結果

要求どおり

## 令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	卸売市場整備事業（一部国庫）【新規】		

### 目的

広島市中央卸売市場について、老朽化への対応や品質管理及び衛生管理の高度化等に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給に資する。

### 事業説明

#### 対象者

広島市

#### 事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
卸売市場整備事業	○広島市中央卸売市場中央市場（青果物、水産物、花き）及び東部市場（青果物）の統合による新中央市場の整備に向けた支援 【実施主体】広島市 【事業期間】令和5年度～令和14年度（予定）  <令和5年度実施内容> ・新中央市場における青果棟の実施設計	38,872

### 成果目標

○ 事業目標：新中央市場における青果棟の実施設計の着手（R5目標）

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	38,872	38,799	0	0	0	0	0	0	73
要求額	38,872	38,799	0	0	0	0	0	0	73
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課		
事業名	肥料価格高騰緊急対策事業（国庫）		

目的

肥料価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、農業経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
肥料価格高騰緊急対策事業	○肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための国の肥料価格高騰対策事業において、支援額の算定に当たり、国が全国一律で設定した肥料の価格上昇率に対し、本県の実態が上回っていることから、本県の実態を踏まえた支援額と国の支援額との差額について、県独自の支援を実施 【補助率】定額 【対象】令和5年春肥として購入した肥料 【実施主体】広島県農業再生協議会	115,468

成果目標

○ 事業目標：肥料価格高騰の影響を緩和することによる農業経営体の経営安定化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	115,468	115,468	0	0	0	0	0	0	0
要求額	115,468	115,468	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	118,626	118,626	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（115,468千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）		

目的

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
配合飼料価格高騰緊急対策事業	○令和5年度上半期において想定される配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填額の減少に伴う畜産経営への影響額の一部を支援 【交付金額】1トン当たり9,400円以内 【対象数量】約30万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体	2,822,000

成果目標

○ 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,822,000	2,822,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,822,000	2,822,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	2,044,000	2,044,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,822,000千円）

査定結果

要求どおり

## 令和4年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	酪農経営改善緊急支援事業（国庫）【新規】		

### 目的

飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農業の経営環境が急速に悪化していることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

### 事業説明

#### 対象者

酪農経営体

#### 事業内容

内 容		(単位：千円) 2月補正 要求額
酪農経営改善緊急支援事業	○酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満6月齢以上のものを除く）について、市場における平均取引価格が基準となる価格を下回った場合において、経営体の取引頭数に応じて支援金を交付 【交付金額】定額（市場取引価格の下落状況に応じて2区分の支援金を設定：2.5万円/頭、5万円/頭） 【対象期間】令和4年10月～令和5年9月 【対象経営体数】約100経営体 【対象頭数】約4,000頭	201,000

### 成果目標

○ 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	201,000	201,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	201,000	201,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（201,000千円）

### 査定結果

要求どおり

## 令和4年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業総務費
担当課	水産課		
事業名	漁業経営改善緊急支援事業（一部国庫）		

### 目的

燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

### 事業説明

#### 対象者

漁業者（漁船漁業者、養殖漁業者）

#### 事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
漁業経営改善緊急支援事業	○燃油価格の高騰に伴う漁業経営への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】1キロリットル当たり9,000円以内 【対象期間】令和5年4月～令和5年9月 【対象経営体】国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油コース） に加入している漁業者（約280経営体） 【実施主体】広島県漁業協同組合連合会	50,230

### 成果目標

○ 事業目標：燃油価格高騰の影響を緩和することによる漁業者の経営の安定化

### 事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,230	50,108	0	0	0	0	122	0	0
要求額	50,230	50,108	0	0	0	0	122	0	0
現計予算額	98,400	98,400	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（50,108千円）

### 査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課		
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

園芸作物等の導入や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスクの影響を受けにくい経営構造への転換を推進し、担い手の農業経営の維持、発展を図る。

事業説明

対象者

市町等（農業協同組合、認定農業者等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
産地競争力 強化事業		
○園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者等	110,149	0
○麦・大豆等畑作物の生産性向上に向けた取組及び農業機械の整備 【補助率】定額, 1/2以内 【事業主体】農業者の組織する団体等		
○園芸産地における自然災害からの事業継続に備えたハウスの補強等 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者等		
○施設園芸産地における省エネを図るためのヒートポンプ等の導入のうち、国による支援の対象外となっている耐候性ハウスへの導入等 に対する県独自支援 【補助率】1/2以内 【実施主体】市町等（認定農業者等）	50,000	0
小 計	160,149	0
経営体育成 支援事業		
○生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】3/10以内（上限300万円、ただし、より高い目標と経営 発展に取り組む場合：個人1,000万円、法人1,500万円） 【事業主体】市町（認定農業者等）	0	40,803
資源循環型 肥料活用促 進事業 【新規】		
○県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度 に依存しない農業の確立に向け、鶏糞ペレット堆肥の適正施用量の 基準作成や他資材との混用など新たな施用法等の開発に係る実証に ついて、県独自で実施	5,000	0
合 計	165,149	40,803

成果目標

- 事業目標：本事業により規模拡大を行った経営体数  
(R3実績) 11経営体/年 (R5目標) 8経営体/年 (R7目標) 8経営体/年
- ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数 (R3実績) 27経営体 (R5目標) 33経営体 (R7目標) 54経営体

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和5年度 当初予算	40,803	40,776	0	0	0	0	0	27
	令和4年度 2月補正予算	165,149	103,382	0	0	0	61,767	0	0
要求額	令和5年度 当初予算	40,803	40,776	0	0	0	0	0	27
	令和4年度 2月補正予算	165,149	103,382	0	0	0	61,767	0	0
令和4年度 当初予算額	380,953	380,900	0	0	0	0	0	0	53

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(55,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町，林業経営体，木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
林業生産基盤強化対策 ○県産材の安定供給のための搬出間伐，路網整備，高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2以内，1/3以内 【実施主体】市町，林業経営体	108,101	30,758
木材産業生産基盤強化対策 ○県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2以内 【実施主体】木材関連事業者	329,900	—
合 計	438,001	30,758

成果目標

- 事業目標 : 主伐及び間伐の生産性 (R3実績) 8.8m<sup>3</sup>/人日 (R5目標) 8.7m<sup>3</sup>/人日  
木造建築物における県産材利用量 (住宅，住宅以外の建築物)  
(R3実績) 7.4万m<sup>3</sup> (R5目標) 7.8万m<sup>3</sup>
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築  
65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R3実績) 7社 (R5目標) 11社 (R7目標) 15社  
安定供給協定による取引量 (R3実績) 18.6万m<sup>3</sup> (R5目標) 19.5万m<sup>3</sup> (R7目標) 20.5万m<sup>3</sup>  
建築物等の県産材利用量 (R3実績) 7.8万m<sup>3</sup> (R5目標) 8.3万m<sup>3</sup> (R7目標) 8.8万m<sup>3</sup>

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和5年度 当初予算	30,758	30,511	0	0	0	0	0	0	247
	令和4年度 2月補正予算	438,001	437,976	0	0	0	0	0	0	25
要求額	令和5年度 当初予算	30,758	30,511	0	0	0	0	0	0	247
	令和4年度 2月補正予算	438,001	437,976	0	0	0	0	0	0	25
令和4年度 当初予算額	330,642	330,370	0	0	0	0	0	0	0	272

査定結果

要求どおり

## 令和5年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業（一部国庫）		

### 目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、広島サミットの開催を契機として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食産を、多様な主体と共創して磨き上げるとともに、比婆牛や地魚などと併せて効果的に情報発信することにより、農林水産物の販路・消費拡大につなげる。

### 事業説明

#### 対象者

生産者、ホテル等のシェフ、国内外の消費者 等

#### 事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オールひろしま体制での事業推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体と連携した、食の魅力向上に向けたコンソーシアムの運営</li> <li>※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり</li> </ul> </li> <li>○多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店やホテル等における「ひろしまらしさ」や「おもてなし」につながる食の磨き上げを支援</li> </ul> </li> </ul>	13,841
県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県産農林水産物を活用したおもてなし・PR支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外メディア等へのおもてなし支援</li> </ul> </li> <li>○サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援</li> </ul>	24,174
ひろしまの食の魅力発信支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたPR</li> <li>○国内メディア・県民向けの情報発信</li> <li>○県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備</li> </ul>	40,440
合 計		78,455

### 成果目標

- 事業目標：県産農林水産物の販路拡大

### 事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	78,455	77,938	0	0	0	0	517	0	0
要求額	78,455	77,938	0	0	0	0	517	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（77,938千円）

### 査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額		
		令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算	
経営事業費	県営林木材生産事業	利用間伐(280ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(62km)等	149,088	407,455
	県営林保育管理等事業	保育(200ha)、作業道補修等	—	82,989
小 計		149,088	490,444	
管理事業費	地方公共団体金融機構償還金等	—	132,610	
特別会計合計		149,088	623,054	
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	—	120,062

成果目標

○ 事業目標：素材生産量の確保 (R3実績) 57,137m<sup>3</sup> (R5目標) 47,600m<sup>3</sup>

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源									
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和5年度 当初予算 特別会計	623,054	61,251	0	0	356,464	120,062	82,488	2,789	0	0
	一般会計	120,062	0	0	0	0	0	0	0	0	120,062
要求額	令和4年度 2月補正予算 特別会計	149,088	149,088	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計	120,062	0	0	0	0	0	0	0	0	120,062
令和4年度 当初予算額	特別会計	676,753	32,016	0	0	376,154	130,847	134,947	2,789	0	0
	一般会計	130,847	0	0	0	0	0	0	0	0	130,847

査定結果

要求どおり

# 公共事業予算要求

(令和5年度当初予算・令和4年度補正予算)

農林水産局

## I 基本的な考え方

令和5年度の農林水産局公共事業は、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

## II 要求方針

### 1 要求額

令和5年度当初予算要求額 : 約167億8千万円  
令和4年度12月補正予算額の国補正対応分 約6億9千万円  
2月補正予算要求額の国補正対応分 約18億2千万円と合わせると、  
約193億円  
うち災害復旧事業を除く一般公共事業費は 約148億3千万円  
(対前年度予算比 101.7%)

### 2 要求概要

#### ① 豪雨災害分(平成30年, 令和3年, 令和4年発生分)

山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策及び農地・農業用施設, 林道の災害復旧について, 所要額を要求する。

#### ② 通常分

「2025広島県農林水産業アクションプログラム」を着実に推進するため, 国の概算決定の状況を踏まえ, 所要額を要求する。

施策領域	取組内容
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"><li>担い手への農地集積と基盤整備</li><li>中山間地域農業の活性化</li><li>森林資源経営サイクルの構築</li><li>瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築</li></ul>
防災・減災	<ul style="list-style-type: none"><li>ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化</li><li>山地災害防止に向けた取組</li></ul>
中山間地域	<ul style="list-style-type: none"><li>中山間地域農業の活性化〔再掲〕</li></ul>

### Ⅲ 予算規模

#### 1 総括表

(単位：百万円，%)

区分	R 4 年度 予算額	R 3 年度 補正予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	R 5 年度 予算要求額	R 4 年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R 4 年度 2月補正 予算要求額 (国補正分)	R 5 年度 当初予算 要求額	前年度 予算比 D/A
	A	B	C	D	E	F	G	
補助公共事業	12,782	2,626	10,157	12,749	693	1,823	10,233	99.7%
国直轄事業負担金	330	0	330	441	0	0	441	133.6%
単独公共事業	1,480	0	1,480	1,644	0	0	1,644	111.1%
単独建設	1,052	0	1,052	1,219	0	0	1,219	115.8%
維持修繕	428	0	428	426	0	0	426	99.4%
<b>一般公共事業費計</b>	<b>14,593</b>	<b>2,626</b>	<b>11,967</b>	<b>14,834</b>	<b>693</b>	<b>1,823</b>	<b>12,318</b>	<b>101.7%</b>
災害復旧事業	5,659	0	5,659	4,465	0	0	4,465	78.9%
現年発生災害 復旧事業(※1)	2,150	0	2,150	2,150	0	0	2,150	100.0%
過年発生災害 復旧事業(※2)	3,509	0	3,509	2,315	0	0	2,315	66.0%
<b>合計</b>	<b>20,252</b>	<b>2,626</b>	<b>17,626</b>	<b>19,299</b>	<b>693</b>	<b>1,823</b>	<b>16,783</b>	<b>95.3%</b>

※1) 令和5年度に災害が発生した場合の備え

※2) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※3) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

#### ① うち豪雨災害分(平成30年, 令和3年, 令和4年発生分)

(単位：百万円，%)

区分	R 4 年度 予算額	R 3 年度 補正予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	R 5 年度 予算要求額	R 4 年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R 5 年度 当初予算 要求額	前年度 予算比 D/A
	A	B	C	D	E	F	
補助公共事業	2,570	693	1,877	1,320	693	627	51.3%
国直轄事業負担金	330	0	330	441	0	441	133.6%
<b>一般公共事業費計</b>	<b>2,900</b>	<b>693</b>	<b>2,207</b>	<b>1,761</b>	<b>693</b>	<b>1,068</b>	<b>60.7%</b>
災害復旧事業	3,509	0	3,509	2,315	0	2,315	66.0%
過年発生災害 復旧事業(※1)	3,509	0	3,509	2,315	0	2,315	66.0%
<b>合計</b>	<b>6,410</b>	<b>693</b>	<b>5,717</b>	<b>4,076</b>	<b>693</b>	<b>3,383</b>	<b>63.6%</b>

※1) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## ② うち通常分

(単位：百万円，%)

区分	R 4 年度 予算額	R 3 年度 補正予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	R 5 年度 予算要求額	R 4 年度 2月補正 予算要求額 (国補正分)	R 5 年度 当初予算 要求額	前年度 予算比 D/A
	A	B	C	D	E	F	
補助公共事業	10,212	1,933	8,279	11,430	1,823	9,607	111.9%
単独公共事業	1,480	0	1,480	1,644	0	1,644	111.1%
単独建設	1,052	0	1,052	1,219	0	1,219	115.8%
維持修繕	428	0	428	426	0	426	99.4%
<b>一般公共事業費計</b>	<b>11,692</b>	<b>1,933</b>	<b>9,759</b>	<b>13,074</b>	<b>1,823</b>	<b>11,251</b>	<b>111.8%</b>
災害復旧事業	2,150	0	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
現年発生災害 復旧事業(※1)	2,150	0	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
<b>合計</b>	<b>13,842</b>	<b>1,933</b>	<b>11,909</b>	<b>15,224</b>	<b>1,823</b>	<b>13,401</b>	<b>110.0%</b>

※1) 令和5年度に災害が発生した場合の備え

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### ① 豪雨災害分(平成30年, 令和3年, 令和4年発生分)

山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策及び農地・農業用施設, 林道の災害復旧について, 所要額を要求する。

令和5年度当初予算要求額： 約33億8千万円

12月補正予算額の国補正対応分 約6億9千万円と合わせると,

**約40億8千万円**

(対前年度予算比 63.6%)

### ② 通常分

国概算決定の状況を踏まえ, 所要額を要求する。

令和5年度当初予算要求額： 約134億円

2月補正予算要求額の国補正対応分 約18億2千万円と合わせると,

**約152億2千万円**

(対前年度予算比 110.0%)

## 2 事業別の状況

### (1) 補助公共事業

令和5年度当初予算要求額の総額は、約102億3千万円

令和4年度12月補正予算額の国補正対応分 約6億9千万円

2月補正予算要求額の国補正対応分 約18億2千万円と合わせると、

**約127億5千万円**

(対前年度予算比 99.7%)

(単位：百万円，%)

区分	R4年度 予算額	R3年度 補正予算額 (国補正分)	R4年度 当初予算額	R5年度 予算要求額	R4年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R4年度 2月補正 予算要求額 (国補正分)	R5年度 当初予算 要求額	前年度 予算比 D/A
	A	B	C	D	E	F	G	
農業農村整備事業	6,948	1,669	5,279	7,483	0	1,564	5,919	107.7%
漁場事業	224	0	224	226	0	0	226	100.9%
治山事業	3,722	693	3,029	3,152	693	0	2,459	84.7%
林道事業	1,010	10	1,000	1,010	0	12	999	100.0%
造林事業	878	254	624	878	0	247	631	100.0%
<b>合計</b>	<b>12,782</b>	<b>2,626</b>	<b>10,157</b>	<b>12,749</b>	<b>693</b>	<b>1,823</b>	<b>10,233</b>	<b>99.7%</b>

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### (2) 国直轄事業負担金

令和5年度当初予算要求額の総額は、約4億4千万円 (対前年度予算比 133.6%)

(単位：百万円，%)

区分	R4年度 当初予算額 A	R5年度 当初予算 要求額 B	前年度 予算比 B/A
治山事業	330	441	133.6%

### (3) 単独公共事業

令和5年度当初予算要求額の総額は、約16億4千万円 (対前年度予算比 111.1%)

(単位：百万円，%)

区分	R4年度 当初予算額 A	R5年度 当初予算 要求額 B	前年度 予算比 B/A
農業農村整備事業	606	635	104.7%
漁場事業	3	3	100.0%
治山事業	325	325	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
その他 (栽培漁業センター長寿命化対策事業 緑化センター長寿命化対策事業等)	72	210	291.3%
<b>単独建設事業 計</b>	<b>1,052</b>	<b>1,219</b>	<b>115.8%</b>
維持修繕事業	428	426	99.4%
<b>合計</b>	<b>1,480</b>	<b>1,644</b>	<b>111.1%</b>

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## IV 主な事業概要

### ① 豪雨災害分（平成30年、令和3年、令和4年発生分）

#### 補助公共事業

#### ○ 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R4当初 (R3.12補正)	R5当初 (R4.12補正)	R5事業概要
治山激甚災害対策特別 緊急事業	1,877 (693) ※1)	627 (693) ※1)	治山施設の整備(34地区) (事業期間：R元～R5)

※1) カッコ内は国補正分で外数

#### 国直轄事業負担金

#### ○ 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R4当初	R5当初	R5事業概要
直轄治山事業費負担金	330	441	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

#### 災害復旧事業

#### ○ 令和3年7月・8月豪雨災害等に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R4当初	R5当初	R5事業概要
過年発生災害復旧事業	2,954	1,815	被災した農地・農業用施設、林道の災害復旧を実施

#### ○ 令和4年台風第14号災害等に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R4当初	R5当初	R5事業概要
過年発生災害復旧事業	—	500	被災した農地・農業用施設、林道の災害復旧を実施

## ② 通常分

### 補助公共事業

#### ○ 防災・減災に資する，ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R4当初 (R3.2補正)	R5当初 (R4.2補正)	R5事業概要
ため池等整備事業 (詳細診断)	175 (850) ※1)	12 (954) ※1)	防災重点農業用ため池の健全度を評価するための詳細診断等を実施(約2,100箇所)
ため池等整備事業 (補強工事)	962	857 (189) ※1)	防災重点農業用ため池の補強工事を実施
ため池等整備事業 (廃止工事)	388	335	防災重点農業用ため池の廃止工事(60箇所)を実施
ため池等整備事業 (適正管理支援)	32	32	広島県ため池支援センターが実施する，防災重点農業用ため池等の管理者に対する適正管理の指導や，ため池の状態の監視等を支援

※1) カッコ内は国補正分を外数

#### ○ 防災・減災に資する，山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R4当初	R5当初	R5事業概要
治山事業	1,151	1,832	治山施設の整備(39地区)等

#### ○ 経営体の生産性向上に資する，スマート農業の導入等に適した基盤整備

(単位：百万円)

事業名	R4当初 (R3.2補正)	R5当初 (R4.2補正)	R5事業概要
ほ場整備事業	1,037 (812) ※1)	1,313 (415) ※1)	鍋石地区(安芸高田市)など15地区で，区画整理，暗渠排水等を実施

※1) カッコ内は国補正分を外数

#### ○ 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R4当初 (R3.2補正)	R5当初 (R4.2補正)	R5事業概要
森林整備事業 (林道・造林)	1,624 (264) ※1)	1,629 (259) ※1)	年間40万m <sup>3</sup> の県産材が安定的に生産される持続的な林業経営の実現に向けて，間伐や路網の整備を実施

※1) カッコ内は国補正分を外数

## 単独公共事業

- 防災・減災に資する，ため池・海岸・治山施設等のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R4当初	R5当初	R5事業概要
ため池整備事業	442	480	防災重点農業用ため池等の補強工事等を実施
海岸保全施設等維持 修繕費	138	135	海岸保全施設等の管理・維持補修を実施
小規模崩壊地復旧事業	325	325	市町要望に基づく，治山施設の整備
治山施設機能強化事業	255	255	治山施設の管理・維持補修を実施

- 公共施設の適正管理

(単位：百万円)

事業名	R4当初	R5当初	R5事業概要
栽培漁業センター長寿 命化対策事業	—	102	施設の長寿命化に向けた実施設計及び種苗生 産設備の長寿命化工事等を実施
緑化センター長寿命化 対策事業	36	108	施設の長寿命化に向けた外壁の修復及び屋上 の防水工事等を実施

## V 豪雨災害等からの復旧・復興関連事業

### 1 豪雨災害分

平成 30 年及び令和 3 年、令和 4 年に発生した豪雨災害等によって被災した農地・農業用施設・林道、山腹崩壊等の発生箇所の復旧を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R 4 年度 予算額	R 3 年度 補正予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	R 5 年度 予算要求額	R 4 年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R 5 年度 当初予算 要求額	前年度 予算比 D / A	備考
	A	B	C	D	E	F		
平成30年 7月豪雨災害	3,096	693	2,403	1,761	693	1,068	56.9%	
補助公共事業	2,570	693	1,877	1,320	693	627	51.3%	
治山事業	2,570	693	1,877	1,320	693	627	51.3%	県が実施する治山施設の整備(被災箇所)
国直轄事業負担金	330	0	330	441	0	441	133.6%	
治山事業	330	0	330	441	0	441	133.6%	国が実施する治山施設の整備(被災箇所)
災害復旧事業	195	0	195	0	0	0	皆減	農地・農業用施設の復旧
令和 2 年梅雨前線豪雨災害等	360	0	360	0	0	0	皆減	
災害復旧事業	360	0	360	0	0	0	皆減	農地・農業用施設、林道の復旧
令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等	2,954	0	2,954	1,815	0	1,815	61.4%	
災害復旧事業	2,954	0	2,954	1,815	0	1,815	61.4%	農地・農業用施設、林道の復旧
令和 4 年台風第14号災害等	0	0	0	500	0	500	皆増	
災害復旧事業	0	0	0	500	0	500	皆増	農地・農業用施設、林道の復旧
<b>計</b>	<b>6,410</b>	<b>693</b>	<b>5,717</b>	<b>4,076</b>	<b>693</b>	<b>3,383</b>	<b>63.6%</b>	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 2 防災・減災分

災害防止のための治山施設等の整備や、施設の維持管理の強化を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R 4 年度 予算額	R 3 度 補正予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	R 5 年度 予算要求額	R 4 年度 2 月補正 予算額 (国補正分)	R 5 年度 当初予算 要求額	前年度 予算比 D/A	備考
	A	B	C	D	E	F		
公共土木施設等の 強靱化	1,985	0	1,985	2,695	0	2,695	135.8%	
補助公共事業	1,267	0	1,267	1,979	0	1,979	156.2%	
農業農村整備事業	116	0	116	147	0	147	127.3%	海岸保全施設の整備等
治山事業	1,151	0	1,151	1,832	0	1,832	159.1%	治山施設整備 (災害防止)
単独公共事業	718	0	718	716	0	716	99.6%	
農業農村整備事業	138	0	138	135	0	135	98.1%	海岸保全施設等の補修
治山事業	580	0	580	580	0	580	100.0%	市町が実施する治山施設の整備等
ため池総合対策	2,849	850	1,999	2,859	1,143	1,716	100.4%	
補助公共事業	2,406	850	1,556	2,379	1,143	1,236	98.9%	
農業農村整備事業	1,025	850	175	966	954	12	94.3%	ため池の詳細診断
農業農村整備事業	962	0	962	1,046	189	857	108.7%	ため池の補強工事
農業農村整備事業	388	0	388	335	0	335	86.3%	ため池の廃止工事
農業農村整備事業	32	0	32	32	0	32	100.0%	広島県ため池支援センターの運営
単独公共事業	442	0	442	480	0	480	108.5%	
農業農村整備事業	442	0	442	480	0	480	108.5%	ため池の補強工事等
<b>計</b>	<b>4,834</b>	<b>850</b>	<b>3,984</b>	<b>5,554</b>	<b>1,143</b>	<b>4,411</b>	<b>114.9%</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## VI 令和5年度当初予算・令和4年度補正予算の主な箇所の概要

### 1 農林水産業

#### (1) 担い手への農地集積と基盤整備

##### ア 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
鍋石地区 (安芸高田市)	<全体計画> 事業内容：区画整理 34.3 h a 事業期間：平成 29 年度～令和 7 年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上  <令和5年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 16.6 h a

##### イ 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
西大田地区 (世羅町)	<全体計画> 事業内容：区画整理 43.0 h a 事業期間：令和 2 年度～令和 7 年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上  <令和5年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 16.7 h a

#### (2) 中山間地域農業の活性化

##### ア 広域営農団地農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
芸北3期地区 (北広島町)	<全体計画> 事業内容：道路工 L=4,300m 事業期間：平成 21 年度～令和 7 年度 成果目標：生産地と輸送拠点等との連結による物流の効率化  <令和5年度の事業概要> 事業内容：トンネル工

## イ 基幹農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
安芸灘 3 期地区 ( 呉 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：耐震補強・補修 2 橋（蒲刈大橋，豊浜大橋）            事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度            成果目標：既存渡海橋の耐震補強・補修による農産物の            安定的な輸送機能の維持</p> <p>&lt;令和 5 年度の事業概要&gt;            事業内容：耐震補強 2 橋（蒲刈大橋，豊浜大橋）</p>

## (3) 森林資源経営サイクルの構築

### ア 幹線林道整備事業[林道]

区 分	事 業 概 要
比和・新庄線 (君田・布野区間) ( 三 次 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：道路工 L=5,443m            事業期間：平成 24 年度～令和 8 年度            成果目標：木材搬出量の増，木材市場等へのアクセス向上</p> <p>&lt;令和 5 年度の事業概要&gt;            事業内容：道路工 L=300m</p>

## (4) 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

### ア 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
中西部・備後 <sup>ひうち</sup> 地区 ( 呉 市 ・ 尾 道 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：増殖場（藻場造成） A=14.0 h a            事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度            成果目標：藻場造成による水産資源の増大            藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p>&lt;令和 5 年度の事業概要&gt;            事業内容：増殖場（藻場造成） A=1.6 h a（呉市）            増殖場（藻場造成） A=1.2 h a（尾道市）</p>

## 2 防災・減災

### (1) ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化

#### ア 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
た め 池 詳 細 診 断	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：ため池の豪雨・耐震診断等の実施            事業期間：平成25年度～平成30年度，令和3年度～            成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保            農業用水の安定的供給</p> <p>&lt;令和5年度の事業概要&gt;            事業内容：ため池の詳細診断            ・豪雨時における排水施設の流下能力の評価            ・地震時における堤体の安定性の評価 等</p>

#### イ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
並 滝 寺 池 地 区 ( 東 広 島 市 )	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：堤体の改修            事業期間：令和2年度～令和6年度            成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保            農業用水の安定的供給</p> <p>&lt;令和5年度の事業概要&gt;            事業内容：堤体の改修</p>

#### ウ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
広 島 県 た め 池 支 援 セ ン タ ー の 運 営	<p>&lt;全体計画&gt;            事業内容：防災重点農業用ため池（6,799箇所）等の適正な            管理体制の構築            設置時期：令和3年度            成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保            農業用水の安定的供給</p> <p>&lt;令和5年度の事業概要&gt;            事業内容：・防災重点農業用ため池の経過観察（パトロール）            ・ため池の管理者に対する適正管理のための指導助言            及び研修の実施 等</p>

## (2) 山地災害防止に向けた取組

### ア 治山激甚災害対策特別緊急事業[治山]

区 分	事 業 概 要
綿 郷 地 区 ( 呉 市 )	<p>&lt;全体計画&gt; 事業内容：溪間工 1基 事業期間：令和5年度 成果目標：下流保全対象の安全確保（人家20戸，県道，市道）</p> <p>&lt;令和5年度の事業概要&gt; 事業内容：溪間工 1基</p>

## Ⅶ 査定結果

要求どおり